

集会アピール(案)

国民のみなさん

普天間基地問題がいよいよ重大な局面を迎えてます。政府は5月末を期限として「移設先」を決定するとし「迷走」を続けたあげく、キャンプ・シュワブ陸上案や徳之島への「移設」、勝連半島沖埋め立てによる巨大基地の建設などの案を固めています。この案は、沖縄のマスコミが「これ以上ない最悪の案」と断じているものです。

しかもこれは、昨年の総選挙で「できれば国外、最低でも県外」と公約していた鳩山首相の重大な公約違反です。沖縄の基地強化を図り、沖縄県民を裏切る行為は断じて認められません。

沖縄では、今年1月の名護市長選挙で新基地建設反対をかけた稻嶺進氏が当選し、県下の41全市町村長が県内移設に反対を表明しています。また、県議会で県内移設反対決議、名護市議会で陸上案反対決議がいずれも全会一致で採択されています。「普天間基地の即時撤去・基地のたらい回し反対」は、沖縄県民の総意です。

この県民の総意に真っ向から挑戦し新基地を押しつけようとする鳩山内閣の動きに対し、沖縄では島ぐるみで怒りが爆発しています。4月25日には、「普天間基地の県内移設に反対し、県外・国外移設を求める沖縄県民大会」が、10万人規模で開催されます。この集会は1995年、少女暴行事件に怒り8万5千人が参加した県民大会以来、超党派で島ぐるみの県民が結集するものです。また、徳之島では4月18日、島民の4割にのぼる1万人が結集する大集会が計画されています。

米軍基地があるがゆえに、沖縄県民は長年にわたって騒音・墜落、米兵による凶悪な事件など、いのちにかかる危険にさらされてきました。そもそも沖縄の基地は、米軍が占領下、住民を“銃剣とブルドーザー”で追い出し国際法に違反してつくられたものです。基地の「移設」を条件にしなければ返還を要求できない理由はまったくありません。

みなさん

いま必要なことは、「海兵隊は抑止力として必要」という誤った考えにとらわれて「移設先」探しをすることではありません。アメリカ政府にたいし、「世界一危険な基地」である普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去を堂々と要求することです。もともと沖縄の海兵隊は、日本を防衛する「抑止力」ではありません。アフガンやイラク戦争のように地球規模で軍事介入する「侵略力」です。憲法9条を持つ日本では絶対相いれない軍隊です。

沖縄県民が島ぐるみで「基地のたらい回し反対！」と声をあげているとき、全国が連帯してたたかうならば基地を動かすことができます。

全国津々浦々から「沖縄に新基地をつくらせるな」、「普天間基地を無条件撤去せよ」の声をあげ、「基地のない沖縄」、「基地のない日本」をつくりだそうではありませんか。巨大なうねりで、新しい歴史の1ページを切りひらきましょう。

2010年4月14日

沖縄県民と連帯し、普天間基地の即時・無条件撤去を求める
4・14中央集会